

「第17回 語学留学生による日本語弁論大会」で語られた 日本人には気づけない日本の文化

平成29年1月30日、神奈川県横浜市の横浜市開港記念会館において「第17回 語学留学生による日本語弁論大会」が開催された。毎年のことではあるが、この弁論大会は我々日本人が聞いても勉強になる。「日本語弁論大会」と聞くと、一般では、子供のピアノの発表会のように成果発表と当事者の自己満足のように思われてしまいがちである。しかし、日本語弁論大会は少し違うことを強く訴えたい。

日本語弁論大会は、もちろん、日本語学校に通う留学生による日本語の能力を発表することが目的であり、審査では発音やイントネーション、それに発言の時間や表現力が問われる。日本人が行っても、多くの人の中で話をするというのは緊張もするし、なかなか難しい中、留学生が頑張って話をする姿は非常に素晴らしく感じる。

その中で勉強になる点というのは、「外国人から見た日本」や「日本人の知らない留学生の母国の日常」というものが、この発表の中で見えてくることだ。我々日本にいる日本人は、日本にいるということ当たり前になってしまっていることが少なくない。例えば、タクシーといえば自動ドアが当たり前であるが、自動で扉が開くタクシーなどは日本だけなのである。日本人の当たり前が、留学生にとってはかなり奇異に映ったり、興味深く映ったりする。それで、留学生に日本人の性質や国民性について語られると、ほとんど当たり前とか常識と思っていることが「違う」、と気づくのである。

常識というものは恐いもので、何か法律で決まっていたり、宗教の戒律のように誰かが教えてくれるものではないので、外国人留学生が日本に来て、経験則以外で知ることはできないことが特徴だ。いつの間にか日本人の中に根付いてしまった習慣であり、その習慣にあてはまらないとおかしく感じる。そのようなことを、留学生の皆さんは非常に強く感じるのである。

今回の弁論大会でも、田舎暮らしや国際恋愛をテーマにした興味深い内容が少なくなかった。どちらも、このような留学生の発表によらなければ、まったく耳にすることがないのかもしれない。そのような「日本人にはない、新鮮な目で日本を語る」ということができるのは、彼ら留学生のような人々ではないだろうか。そして、そのような目で見えて感じた日本が、母国に伝わるのだ。もともと母国で持っていた日本へのイメージと、実際に訪れてからの日本での経験、この二つのギャップをぜひ楽しみながら、日本に親しんで、日本の文化を学んでもらいたいと思う。

★厚生労働省の発表にある「外国人労働者」とは

さて、このように留学生は頑張っている。この同じタイミングで「外国人労働者、2016年初の100万人超え」ということが新聞紙上で話題になった。厚生労働省が27日に発表した外国人雇用の届出状況によると、2016年10月末時点で日本で働く外国人は108万3769人となり、初めて100万人を超えたという。前年同期比19.4%増加し、4年連続で過去最高を更新したということになるのである。

その内訳は、技能実習生が同25.4%と大幅に増え、21万1108人、留学生は同25.0%増の20万9657人、専門的・技術的分野のいわゆる高度人材も20%超の増加となった。このように、技能実習生、留学生が飛躍的に伸び、政府の「留学生30万人計画」が着実に実を結んでいるということがうかがえる数字になっている。

これらの外国人を国別に見てみると、中国が最も多く34万4658人（全体の31.8%、前年比6.9%増）、次いでベトナム17万2018人（同15.9%、56.4%増）、フィリピン12万7518人（同11.8%、19.7%増）だった。前年比伸び率が最も高かったのはベトナム（56.4%増）、次いでネパール（35.1%増）となっている。

また都道府県別では、東京都が33万3141人で最多。以下、愛知県（11万765人）、神奈川県（6万148人）の順となっている。

この結果に関して厚生労働省は「留学生の就職支援の強化など、政府が進めている高度外国人材の受け入れが着実に増えていることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいる」としている。もちろん、増加しているということに関して言えば就職支援の強化などの効果があり、また雇用の改善がなされているという解釈もできないことはないかもしれない。しかし、この数字の中には技能実習生や留学生、当然に日本語学校に通いながらアルバイトをしている学生も含まれているのである。その学生などもすべて含まれて「外国人労働者」としているのは、いかがなものだろうか。例えば、日本人の労働人口というようにして統計をとった場合に、アルバイトをしながら学校に通っている学生を含むのであろうか。そのように考えると、この統計数字である100万人は「日本に来て日本に興味がある、日本の文化を体験する旅行者以外の外国人」ということであればその通りかもしれないが、しかし、「労働者」と括ってしまうのは、何となく違和感を感じないわけでもない。

実際に、各所で人手不足はかなり報じられている。東京オリンピックに東日本大震災の復興工事、熊本城の工事など、さまざまなところで工事があり、建設業や土木業においては、まったく労働人口が足りないという。また、介護の現場などでは、慢性的な介護士の不足にずいぶん前から外国人の介護人材の受け入れを行っている。しかし、それでも人手不足が深刻化している状況には変わりはない。では、「留学生のアルバイト」に、それらの人手不足の現場が務まるのか。もちろん、肉体的な条件としてはできないことはないが、しかし、そのようなことをしては、本来の彼らの目的である勉強は全くできなくなってしまう。要するに、今回の厚生労働省の発表では、「本当に必要な

ところに、労働者は入っていない」ということになるのではないだろうか。要するに「外国人の留学生を含む多くの外国人が日本に来ている」ということは間違いはないが、しかし、この件に関して、萩生田光一官房副長官は「政府が進める高度人材の受け入れが進み、アルバイトをする外国人留学生数が増加した」などと要因を分析した上で、「引き続き、わが国で就労している外国人の雇用環境の改善を図っていく」と会見で語っている。実際に、外国人の労働環境は、少なくとも政府が考えているような状況ではない。日本の縦割り行政から、厚生労働省がどんなに言っても、基本的には、他の省庁の制度がその中に含まれていないことが少なくないのである。

我々日本語学校の立場を中心に考えてみれば、厚生労働省は「外国人労働者」の中に、留学生を入れている。しかし、同じ厚生労働省の中において、日本語学校が自分の学校の生徒に対してアルバイトのあっせんを行った場合は「職業紹介事業」に当たるとして、検挙対象になるというような状況になっている。片方では「労働者」としてカウントしながら、片方では「労働のあっせん事業は禁止する」として、日本語学校を取り締まるという状況が、現実の問題として行われているのである。その件において問い合わせをしても、厚生労働省では明確な線引きはできていない。

では逆に、現在 20 万人となっている日本の留学生が、全てハローワークにアルバイトのあっせんをしてもらいに行ったらどうなるのか。現実の問題として、日本語学校に通っているということは、それほど日本語におけるコミュニケーションができていない状況であり、また、どこに行けばアルバイトを探ることができるのかもわからないような状態である。留学生にとって、唯一の日本の窓口は、日本語学校の教員であり事務員である状況がある。にもかかわらず、そこに問い合わせができないという状況を厚生労働省が作り出しているということに非常に大きな問題を感じるのは、我々ばかりではないはずだ。

日本の場合、政府主導で行っていても、各省庁までそのことが浸透していなかったり、具体的な政策ができていなかったりというようなことが少なくないために、政府の発言を信じて物事を行っても、うまくゆかなくなってしまうことが少なくない。我々からみれば、政府の企画していることを各省庁が潰してしまっているかのように思えるのであるが、彼らはそのことに不思議を感じていない。

この件に関しても、関係省庁に問い合わせを行い質問をしても、結局、はっきりとした回答を得られない状況のまま、現在に至っているということになる。萩生田官房副長官が、外国人の雇用環境の改善を訴えなければならないということは、まさに、そのような笛吹けど踊らずという現在の省庁の性質が非常に大きく影響しているのではないだろうか。

一方、省庁だけを責めるわけにはいかないところもある。実際に、これらの制度を悪用する人も少なくない。もちろん JaLSA の会員にそのようなことをするところはないと信じているが、日本語学校を経営する人々の中において、学校であることを悪用してい

る例がないとは言い切れないところもある。もちろん、悪用するような人がいること自体が問題であるし、また、そのようなところが日本語学校を経営していることにも大きな問題があるのだが、同時に、一校でもそのような悪用の事例が騒がれれば、当然、全体に対して法の運用が厳しくなる。本来は、悪いところと良いところを選別しながらしっかりと法律の運用をすべきであるが、実際に、省庁もそれだけを行っているわけではないので、必ずしもそこまでできるわけではない。そのために、我々自身も心がけ、なおかつ業界全体で自浄作用を発揮しなければならない。

いずれにせよ、そのような齟齬が生まれること自体、日本語学校の現状や留学生の現状を省庁がわかっていない、ということがあり、また、日本語学校においても、その件に関して自浄作用を発揮できていないという現実がある。そして、そのような中でも、留学生は日本で勉強やアルバイトをしながら日本に親しみ、日本の文化や制度を良いことも悪いことも吸収してしまうのである。

「現実に即した、早急な対策が求められる」と、このような場で書くのは簡単である。しかし、そのような掛け声だけではなく、各省庁と本音で話し合う機会をもっと持って、現状を知る、そして留学生のために何ができるのか考える。留学生が日本を好きになり、日本で働きたいと思うために、何をしなければならないのかを具体的に考えるべきではないだろうか。そのような活動こそ、「留学生 30 万人計画」の中で、最も必要な行動なのではないかと考えられるのである。